



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社フライヤー 上場取引所 東
 コード番号 323A URL <https://corp.flierinc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 大賀 康史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 剛 (TEL) 03(6212)5115
 定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	948	20.8	8	—	2	—	11	—
2024年2月期	785	23.8	△132	—	△136	—	△136	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	3.60	3.15	8.2	0.4	0.9
2024年2月期	△45.26	—	△190.4	△30.3	△16.9

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

- (注) 1. 2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は2025年2月20日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2024年10月11日付で全ての優先種類株式を普通株式に転換し、同月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	591	226	38.3	68.24
2024年2月期	432	43	10.0	△213.39

(参考) 自己資本 2025年2月期 226百万円 2024年2月期 43百万円

- (注) 当社は2024年10月11日付で全ての優先種類株式を普通株式に転換し、同月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	59	0	96	425
2024年2月期	△126	△5	90	269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,120	18.1	100	—	99	—	98	793.1	28.85

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	3,318,760株	2024年2月期	3,043,760株
② 期末自己株式数	2025年2月期	—株	2024年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	3,066,677株	2024年2月期	3,019,613株

（注）当社は、2024年10月16日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(持分法損益等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

当事業年度におけるわが国経済は、海外情勢の緊迫化や資源・エネルギー価格の高騰、それに伴うインフレ傾向など、依然として不透明かつ不安定な状況にありました。一方で、デジタル技術の進化やDX推進の加速に伴い、インターネットを通じたサービスへの需要は引き続き堅調に推移しました。

情報通信業界においては、生成AIの急速な普及や活用、5G(第5世代移動通信システム)をはじめとする通信インフラの高度化など、技術革新のスピードが加速しています。こうした変化に対応するため、企業におけるDX推進や人材育成の重要性が一層高まり、SaaS(Software as a Service)市場も継続的な成長を見せています。また、経済の先行き不透明感から、個人のスキルアップや自己投資への関心も継続しており、インターネットサービスや書籍を通じた学習ニーズは未だ増加傾向にあります。

このような環境の中、当社は要約コンテンツを主軸とした人材育成サービス「flier business」を主力事業とし、商談組成のためのリード獲得や新卒採用による人材確保のための先行投資を継続しつつ、アプリ機能の改善や利便性向上を意識した画面のリニューアルなど、エンタープライズ事業セグメント向けのユーザ体験の向上を図った機能強化を推進してまいりました。その他にも、レコメンドエンジンの実装等、AIをはじめとする新しい技術の活用も進めています。コンシューマ事業セグメントでは、オンライン読書コミュニティ「flier book labo」の高付加価値サービスとして提供している「flier book camp」では、講座企画と集客施策の改善により参加者を拡大しています。

さらに、次年度以降の更なる拡大に向け、YouTubeチャンネルの育成や新規事業の有償化準備、「flier business」の全国規模の販売網構築などの準備を進めました。以上の結果、当事業年度の売上高は948,496千円（前年同期比20.8%増）、経常利益は2,048千円（前年同期は経常損失136,139千円）、当期純利益は11,039千円（前年同期は当期純損失136,669千円）となりました。当社は創業以来、事業の拡大を遂行するための先行投資が続いておりましたが、通期黒字を計上する運びとなりました。

<エンタープライズ事業セグメント>

当事業年度は、前事業年度に引き続き当社の主力事業である「flier business」の成長に注力しました。契約単価の高い大企業向けの販売を強化すべく、商談の創出への投資やSSO(Single Sign On)連携の開発と並行して、ユーザの利用率向上を図り、法人内で公開する学び投稿機能(学びメモ)の改善や、ログインの簡素化、リマインド通知など、法人向けの機能の拡充を実施しました。このような背景から、新規契約企業数は順調に推移し、解約率も1%水準を維持できたことにより、当事業年度におけるセグメント売上高は663,058千円（前年同期比33.8%増）、および、セグメント利益は286,531千円（前年同期比67.1%増）となっております。

<コンシューマ事業セグメント>

当事業年度は、個人向けのサブスクリプションサービスの市場が成熟しつつある中、安定的な成長を目指し更なるサービス改善に注力いたしました。既存機能のアップデートのほか、アプリにおける利用体験の改善に取り組んでいます。また、オンライン読書コミュニティの「flier book labo」、および、厳選された講師によるオンライン・リアルタイムの研修としての「flier book camp」の運営も継続しております。サービス改善活動に注力する一方で、コストの効率化を積極的に推進したことにより、当事業年度におけるセグメント売上高は285,437千円（前年同期比1.5%減）、および、セグメント利益は110,713千円（前年同期比24.8%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は507,464千円となり、前事業年度末に比べ154,312千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が156,543千円増加したことによるものであります。固定資産は83,820千円となり、前事業年度末に比べ4,220千円増加いたしました。この結果、総資産は591,285千円となり、前事業年度末に比べ158,532千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は248,786千円となり前事業年度末に比べ14,372千円減少しました。これは主に契約負債が36,313千円増加し、短期借入金が50,000千円減少したことによるものであります。固定負債は116,000千円となり前事業年度末に比べ10,174千円減少いたしました。この結果、負債は364,786千円となり、前事業年度末に比べ24,546千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は226,499千円となり、前事業年度末に比べ183,079千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が11,039千円増加したこと、および、資本金及び資本準備金が172,040千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は425,913千円と前事業年度末と比べ156,543千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は59,772千円となりました。これは主に、税引前当期純利益2,048千円の計上、契約負債の増加額36,313千円、未払金の増加額1,462千円、売上債権の減少額1,472千円、減価償却費5,668千円、敷金消却1,412千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は542千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入750千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は96,228千円となりました。これは増加要因として、株式の発行による収入172,040千円があった一方で、減少要因として短期借入金の純減額50,000千円、長期借入金の返済による支出22,664千円及び上場関連費用の支出3,147千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「ヒラメキあふれる世界をつくる」をミッションとして掲げております。今後日本国内では労働人口の減少から人材獲得がより難しくなるとともに、事業環境の変化がますます速まることが予想され、事業に関わる社員等の育成や組織能力の向上は不可欠になると見込まれます。そして信頼できる多様な知は、正解のわからない環境下での組織およびビジネスパーソンの選択肢を増やし、一人ひとりの歩みを強め、組織の成功や個人の活躍を導くと考えております。そのため当社は、知のエッセンスを伝わりやすい形で多くの人に届け、知の活用や連鎖による組織能力の向上と個人の活躍推進を促すプラットフォームを築き、社会に貢献することを目指しています。

このような状況の下、当社の2026年2月期の業績予想は、売上高1,120,219千円（前期比18.1%増）、営業利益100,309千円（前期比1,137.8%増）、経常利益99,126千円（前期比4,739.5%増）、当期純利益98,596千円（前期比793.1%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,369	425,913
売掛金	57,459	55,986
前払費用	27,049	25,517
その他	—	376
貸倒引当金	△726	△329
流動資産合計	353,152	507,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,158	34,158
減価償却累計額	△5,876	△8,945
建物(純額)	28,282	25,212
工具、器具及び備品	19,450	19,658
減価償却累計額	△8,325	△10,924
減損損失累計額	△1,712	△1,712
工具、器具及び備品(純額)	9,412	7,021
有形固定資産合計	37,694	32,233
投資その他の資産		
敷金	41,155	39,742
長期前払費用	—	413
繰延税金資産	—	11,430
その他	750	—
投資その他の資産合計	41,905	51,586
固定資産合計	79,599	83,820
資産合計	432,752	591,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	570	142
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	22,664	10,174
未払金	22,005	28,556
未払費用	6,340	6,812
未払法人税等	6,922	9,104
未払消費税等	24,386	24,889
契約負債	58,215	94,529
預り金	2,983	3,074
賞与引当金	19,070	20,043
その他	—	1,459
流動負債合計	263,158	248,786
固定負債		
長期借入金	126,174	116,000
固定負債合計	126,174	116,000
負債合計	389,332	364,786

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,785	583,805
資本剰余金		
資本準備金	476,785	562,805
資本剰余金合計	476,785	562,805
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△931,152	△920,112
利益剰余金合計	△931,152	△920,112
株主資本合計	43,419	226,499
純資産合計	43,419	226,499
負債純資産合計	432,752	591,285

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	785,211	948,496
売上原価	198,562	187,322
売上総利益	586,648	761,174
販売費及び一般管理費	719,619	753,070
営業利益又は営業損失(△)	△132,970	8,103
営業外収益		
受取利息	3	146
ポイント還元収入	691	457
助成金収入	—	3,200
その他	103	611
営業外収益合計	798	4,414
営業外費用		
支払利息	2,898	2,227
株式交付費	1,068	—
上場関連費用	—	8,235
その他	0	7
営業外費用合計	3,968	10,470
経常利益又は経常損失(△)	△136,139	2,048
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△136,139	2,048
法人税、住民税及び事業税	530	2,439
法人税等調整額	—	△11,430
法人税等合計	530	△8,991
当期純利益又は当期純損失(△)	△136,669	11,039

【売上原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記番号	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 外注費	※	8,786	4.43	4,488	2.40
II 人件費		125,164	63.04	138,403	73.89
III その他		64,611	32.53	44,430	23.72
当期総製造費用		198,562	100.00	187,322	100.00
売上原価		198,562		187,322	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払手数料	32,961	14,647
通信費	11,690	8,682
新聞図書費	845	766
地代家賃	16,704	18,000
減価償却費	2,409	2,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	457,800	436,800	436,800	△794,482	△794,482	100,119	100,119
当期変動額							
新株の発行	39,985	39,985	39,985	—	—	79,970	79,970
当期純損失(△)	—	—	—	△136,669	△136,669	△136,669	△136,669
当期変動額合計	39,985	39,985	39,985	△136,669	△136,669	△56,699	△56,699
当期末残高	497,785	476,785	476,785	△931,152	△931,152	43,419	43,419

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	497,785	476,785	476,785	△931,152	△931,152	43,419	43,419
当期変動額							
新株の発行	86,020	86,020	86,020	—	—	172,040	172,040
当期純利益	—	—	—	11,039	11,039	11,039	11,039
当期変動額合計	86,020	86,020	86,020	11,039	11,039	183,079	183,079
当期末残高	583,805	562,805	562,805	△920,112	△920,112	226,499	226,499

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△136,139	2,048
減価償却費	6,162	5,668
敷金償却	1,412	1,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△522	△396
賞与引当金の増減額(△は減少)	723	972
受取利息及び受取配当金	△3	△146
助成金収入	—	△3,200
支払利息	2,898	2,227
株式交付費	1,068	—
上場関連費用	—	8,235
売上債権の増減額(△は増加)	△3,096	1,472
契約負債の増減額(△は減少)	15,798	36,313
前払費用の増減額(△は増加)	△5,225	1,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△131	△427
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,302	503
未払金の増減額(△は減少)	△25,702	1,462
その他	756	2,256
小計	△122,695	59,522
利息及び配当金の受取額	3	146
助成金の受取額	—	3,200
利息の支払額	△2,882	△2,244
法人税等の支払額	△530	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,104	59,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,768	△208
敷金及び保証金の差入による支出	△1,540	—
敷金及び保証金の回収による収入	790	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,518	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△18,664	△22,664
株式の発行による収入	78,901	172,040
上場関連費用の支出	—	△3,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,237	96,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,384	156,543
現金及び現金同等物の期首残高	310,754	269,369
現金及び現金同等物の期末残高	269,369	425,913

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンタープライズ事業とコンシューマ事業の2つを報告セグメントとしております。エンタープライズ事業セグメントでは、主に企業における人材育成や福利厚生などを目的として従業員向けにサービスを提供しています。その他にもインターネットカフェや公共図書館などの施設向けサービスを提供しております。コンシューマ事業セグメントでは、主に自己啓発を目的とした個人向けにサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンタープライズ事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	495,503	289,707	785,211	—	785,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	495,503	289,707	785,211	—	785,211
セグメント利益又は損失(△)	171,449	88,732	260,182	△393,152	△132,970

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っています。
3. 報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンタープライズ事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	663,058	285,437	948,496	—	948,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	663,058	285,437	948,496	—	948,496
セグメント利益又は損失(△)	286,531	110,713	397,245	△389,141	8,103

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	△213.39円	68.24円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△45.26円	3.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	3.15円

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2. 当社は2025年2月20日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 2024年10月16日付で普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△136,669	11,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△136,669	11,039
普通株式の期中平均株式数(株)	3,019,613	3,066,677
(うち普通株式数)	2,227,600	3,066,677
(うちA種優先株式数)	369,640	—
(うちB種優先株式数)	422,373	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	432
(うち新株予約権(株))	—	(432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年2月29日)	当事業年度末 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	43,419	226,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	692,929	—
(うちA種優先株式払込金額)(千円)	199,993	—
(うちB種優先株式払込金額)(千円)	492,935	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△649,509	226,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,043,760	3,318,760
(うち普通株式数)	2,227,600	3,318,760
(うちA種優先株式数)	369,640	—
(うちB種優先株式数)	446,520	—

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2025年2月20日付で同取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年1月17日及び2025年1月31日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2025年3月25日に払込が完了しました。

- | | | |
|----------------|---|----------------------------|
| ① 募集方法 | : | 第三者割当て (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : | 普通株式 98,500株 |
| ③ 割当価格 | : | 1株につき 625.60円 |
| ④ 払込金額 | : | 1株につき 501.50円 |
| ⑤ 資本金組入額 | : | 1株につき 312.80円 |
| ⑥ 割当価格の総額 | : | 61,621千円 |
| ⑦ 資本組入額の総額 | : | 30,810千円 |
| ⑧ 払込期日 | : | 2025年3月25日 |
| ⑨ 割当先 | : | みずほ証券株式会社 |
| ⑩ 資金の用途 | : | ①事業拡大に向けた人員増強 ②借入金返済 |